

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第332号

07年02月11日発行

子どもの医療費中3まで拡大

条例提案10回が実る



前区長は、小6まで拡大する条例提案の際、「乳幼児医療費助成は福祉であり、高収入世帯の除外は当然」と繰り返し、23区で唯一所得制限を継続してきま

した。ここに同席した様の見解を示してきたのが当時の助役、現在の濱野区長です。しかし住民からは「品川区だけ所得制限があるのは納得できない」と声が広がり、議会にも、保育団体や新婦人から請願署名が幾度となく提出されてきました。

共産党は、年3月議会で乳幼児医療費助

当時の提案に、自民・公明・区民連合（民主）無所属の会・生活者ネッ

そろって否決

日本共産党の条例提案と住民運動の歴史

日本共産党の度重なる条例提案と、区民の声に押されて前区長が、「子ども医療費助成制度」を小学校6年生にまで拡大したのは、年前。これが19年度予算で一気に中3まで拡大

されます。



成制度の8回目の条例提案をしました。当時の内容は所得制限をなくし、対象を小学6年生まで拡大するもので、子育て世代の強い要望を受けてのものです。

世界の流れは：

イギリス、フランス、イタリア、スウェーデンなど生存権を守る思想が社会保障として制度化され、乳幼児はもちろんのこと、成人も医療費無料制度となっていることを紹介し、党派を超えて賛成してほしいと提案しました。

区民との共同

子どもが大切にされる社会保障を

日本共産党が、90年に乳幼児医療費無料を提案。17年の歳月をかけ義務教育の世代までをカバーする医療費無料制度がついに実現しました。この間、条例提案は実に10回に及んでいます。

トが反対否決しました。

10回目の提案

日本共産党区議団は、「中学3年生まで医療費無料制度を拡大」と、

06年年2月議会に続き11月議会にも条例提案を行いました。

理由は：

- ①未来を担う子どもの命・健康を守ることが親の最大の願いであること
- ②子育て支援で一番に求められているのが経済的支援であること。



2月議会に同提案を

区に追随する

自・公・民・無所属の与党連合

したとき、23区で中学3年まで対象拡大したのは10区でしたが、11月には16区に広がりました。

品川区がその気がするかどうかだけでした。



です。

与党会派の姿勢は

区民のくらしは、格差の拡大と負担の増加できびしさを増しています。

都の助成制度ができても、品川区に制度がなければ、品川区民は都の助成を受けることができません。ところが、「時期尚早」（自民）、「都や国の動きを見極めてから」（民主・区民連合）などと、否決しました。

都の助成制度ができな理由で否決していますが、区長が提案してきたものだけを審議するのが議会ではありません。議案提案権は、区長に対し議会が区民の要望を実現させるために行使できる権限です。この権限を行使し条例提案をしている会派は、日本共産党だけ

行政と議会がそれぞれにくらし支援の施策を打っていかなくてはなりません。しかし、くらしを支えるどころか、政務調査費に見られるように税金を食い物にしている区長与党のあり方では、ますますとんでもない区政となってしまうです。

無料法律相談会（生活相談は随時）

ところ すずらん通り事務所

日時 2月 日（ ）

午後6時～8時



前日まで1574216818までは電話をください。